

アイスホッケーの普及と発展についての研究

The study of popularity and the growth of Ice Hockey

1K05A124

指導教員

主査 宮内孝知先生

曾田 進也

副査 石井昌幸先生

1 本研究の動機、目的

著者は15年間アイスホッケー競技を行ってきた。著者はこのスポーツが日本で発展と普及をすることを望んでいる。しかし、日本のアイスホッケーは一向に人気や競技人口の上昇がみられない。その背景には近年見られる日本人の「スポーツ離れ」が影響していると考える。本研究では日本のアイスホッケーをこれからどう活気づけ競技人口の増加、施設の改善、普及につなげるかをアイスホッケーの本場であるアメリカ、カナダの環境、施設、国や連盟、団体の政策、メディアの扱いと比較し検証する。

2 各章の要約

第1章ではアイスホッケーの海外、日本の歴史を概観した。本章では人間の身体能力の基盤となる少年期に焦点を置き、スポーツにおける教育制度の問題点と改善点を考察し、国の政策、制度の問題を検証した。日本の子供のスポーツ実施率は国際的にみると低い水準である。この背景には急激に発達したパソコンやゲーム機、携帯電話の影響で、家庭内で遊ぶ子供たちが増加したことがある。子供たちのスポーツ実施率の向上を図るには学校体育の進歩が大きく影響し、現在日本の教育問題として掲げられている。

第2章では日本のアイスホッケーが抱える問題を検証した。第1節では日本がアイスホッケーにとって適した環境であるかを検証した。日本の余っている土地を施設建設にあてることが改善策の糸口となる。しかし、施設の建設費用や維持費に多

額の金がかかる点や、東京や大阪などの人口集中都市への建設が難しいのが問題点である。第2節に国や地域の政策がスポーツについてはアイスホッケーにとってしっかりとした政策を立てているかを検証した。日本スポーツ振興計画をこのまま維持しても日本のスポーツは改善されない。このままでは生活の欧米化により日本の疾病患者が増えるばかりである。日本が直面するスポーツの問題はスポーツ内だけのことではない。これからは生活からスポーツができる体を維持しなければならない。よってスポーツ界の改善以前に日本人の生活の見直しが重要であることが分かった。第3節にアイスホッケー連盟の抱える問題点をJリーグと比較し解決策を検証した。日本アイスホッケー連盟はスポンサー企業の脱退によって、資金調達が困難になっている。その背景には近年スター選手の育成、輩出がないからである。Jリーグの様にチームにスター選手がいれば多くのスポンサーを得ることができる。日本アイスホッケー連盟もスター選手の育成に力を入れ、多くのスポンサーを獲得しなければアイスホッケーの普及は難しいと言える。第4節にはメディアによるアイスホッケーの問題点を検証した。野球やサッカーなど、日本でも人気のあるスポーツは毎日のように新聞、テレビで見ることができる。しかし、アイスホッケーはなかなか見ることはない。アイスホッケーがメディアに進出するためにはスポンサー同様スター選手の育成、排出が課題である。

第3章は比較対象であるアメリカ・カナダのアイスホッケーの現状を概観した。次に現在のアメリカ

カ・カナダのスポーツ事情を概観した。アメリカはプロスポーツやカレッジフットボールを中心に盛んでいて、4大スポーツだけでなく、自転車ロードレースや女子サッカー、バレーボールなども人気が高く親しまれている。スポーツ関心が強いアメリカ・カナダと日本ではどこに差があるのか、初めに施設や環境について比較した。次にアメリカ・カナダのスポーツ政策を検証し、日本の政策と比較した。アメリカ・カナダとの大きな差は国民のスポーツ関心にある。アメリカ・カナダでは健康維持や医療費削減といった理由だけではなく、生活の一部としてスポーツが浸透している。日本でも国民のスポーツ関心を高め、今後生活に浸透させるよう政策を取るべきである。最後にメディア露出の比較をした。4大スポーツと呼ばれるだけあってアメリカ・カ

ナダでは毎日のように放送されていて、メディア露出頻度が日本と大きく異なる。競技場に行かなくても観戦できるスポーツは国民に親しまれやすく、流行しやすいという考えに至った。

第4章ではアメリカ・カナダとの比較をもとに本論文のまとめを行った。日本アイスホッケーの普及、発展は国の政策に頼るより、国民の認知度、関心が重視されることがわかった。そのためには通年の競技場を増し、地域のスポーツ参加で関心を高めること。スポンサーを獲得し、資金の問題を解決すること。最後にメディアへの進出を早急に解決すること。この三点を日本におけるアイスホッケーの普及、発展の鍵とし、本論文の結論にした。